（３） 経済・産業分科会

【分科会として扱った主なテーマ】
商業、工業、農業、観光、労働

将来かわごえ像(1)	提言施策(11)	事　　業(11)
①創造する都市・川越 ～美しさと潤いそして活力ある街をめざして～	①構造改革特別区域制度・農業特区の導入	①農業特区の導入
	②地域循環型産業システム及びベンチャー企業創造支援システムの構築	①地域循環型産業システム及びベンチャー企業創造支援システムの構築
	③新産業基地の建設と国内外の企業誘致	①新産業基地の建設
	④産業文化センター構想の復活実現（業務核都市としての機能）	①産業文化センター構想の復活実現
	⑤県総合卸売市場を核とする「川越バザール・マーケットタウン」の建設	①川越バザール・マーケットタウンの建設（創造・遊楽・情報のまち）
	⑥川越ブランドの確立	①川越ブランドの確立
	⑦「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進	①「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進
	⑧観光客年間８００万人招致目標の設定と実現に向けた積極的な観光事業の推進	①観光客招致年間８００万人設定
	⑨労働関係施設及び女性会館の統合	①労働関係施設、女性会館の統合充実
	⑩自立支援システム	①自立支援システム
	⑪勤労者教育の生涯教育への包含・強化	①勤労者教育の生涯教育への包含・強化

①　総論提言シート　「創造する都市・川越～美しさと潤いそして活力ある街をめざして～」

(1)将来かわごえ像	創造する都市・川越 ～美しさと潤いそして活力ある街をめざして～

理由

川越市には農業、工業、商業、サービス業・観光の４つの産業が、埼玉県下有数の規模をもって存在する。特に観光産業の存在はユニークである。これら産業の存在は川越の持続的な発展を可能にし、将来展望を開く原動力ともなっている。

今後、この４つの産業を市発展の柱として、人々の価値観や意識の変化、科学技術の進歩など、いわゆる時代精神を踏まえ、より積極的な政策展開を行い、さらに多様な有形無形の価値を生産する創造性に富む魅力ある都市を目指すべきである。その都市とは、機能的には首都圏における“業務核都市”であり、自治体としては、より自主性に富む“中核市”となる。また、もちろん福祉ネットの充実を重視しなければならない。

地方自治体は、日本が直面している産業の空洞化、人口構造の変化、国家財政の悪化、地方分権化などに対応する点からも、地域あるいは自治体はこれまで以上に自主性を高め、自ら発展できる能力、つまり創造性を強化しなければならない。

政策の立案遂行に当っては「創造しない都市は衰え、やがて亡びに至る」ということを意識すると同時に、常に市民の真の声に立脚し、日本の予想されるパラダイムシフトを考慮し“整理と充実”を遂行する果敢さも併せ持たなければならない。このためには都市づくりに対する確固たる思想と展望を開く大計を用意することが必要である。

なお、キーワード（市民参加、高齢化、少子化、情報化、行財政運営、地方分権）についての検討結果は以下のとおりである。

共通キーワード

キーワードは２１世紀における日本のパラダイムの変化、行政や市民社会に方向性を示唆している。端的にいえば、このままでは全般的な縮小を余儀なくされる。なかでも日本の行財政はすでに行き詰まり、半ば破綻の状態にある。

地方分権の名のもとに、国民の自己責任、自己負担を迫らざるをえない。当初は権限と財源を結び付けて委譲されるとしても、行き着く先は「できるだけ自前で応分の自治・行政をしてくれ」ということになるだろう。

地方自治体はこれまで以上に財政の自立的基盤を強化するとともに、行政

システムを市民サービス本位に改革、効率化し、市民が積極的に参加、協力できるシステム・体制を構築しなければならない。自治体の自立性を強化する柱はやはり地域経済を活性化し、発展を図ることである。

当分科会は、このような観点に立って項目ごとに様々な提言を行ったが、キーワードに関しては特に以下の点を強調しておきたい。

記

1　自治会組織の活性化と強化、拡充
2　市民の直接的参加システムの確立
3　市議会の改革
4　市行政システムの市民サービス本位に基づく改革、効率化

※　共通キーワードと農業、工業、商業、観光、労働との関連性は、「各論提言シート　⑪勤労者教育の生涯教育への包含、強化」の末尾を参照。

(2)かわごえの現状

○良い所

首都から程よい距離に位置し、多彩な産業をもち、自然環境にも恵まれている。また、川越市が古くから影響を及ぼしてきた周辺地域が発展しつつある状態で広がっている。ここに川越市が目指すべき都市機能のポイント、将来性がある。また、観光資源は貴重であり、これを軸にさらに“文化発信”の機能を付加し、内容を高め豊かにしていけば、川越の魅力、存在価値は一層増大するはずである。

×悪い所

行政にきめ細かさが感じられるが、本来的に毅然とやらなければならないことが、中途半端であったり、なされていなかったりの状態に置かれているように思える。歴史ある街、特有の“こだわり”を大切にしながらも、日本のパラダイムが大きく変化しつつあることを踏まえ、確かなグランドデザインを描き積極的かつ果敢に取り組むことが望まれる。

(3)将来かわごえ像を実現するための知恵（施策）

［農　業］

①　構造改革特別区域制度・農業特区の導入

［商工業］

②　地域循環型産業システム及びベンチャー企業創造支援システムの構築

③　新産業基地の建設と国内外の企業誘致

④　産業文化センター構想の復活実現（業務核都市としての機能）

⑤　川越総合卸売市場を核とする「川越バザール・マーケットタウン」の建設

⑥　川越ブランドの確立

［観　光］

⑦　「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進

⑧　観光客年間８００万人招致目標の設定と実現に向けた積極的な観光事業の推進

［労働環境］

⑨　労働関係施設及び女性会館の統合

⑩　自立支援システムの構築

⑪　勤労者教育の生涯教育への包含、強化

農　業

―農業は川越市の持続的な発展の柱、市民の力で活性化―

＜現状と課題＞

川越市は地理的、自然的、社会的な諸条件に恵まれている。この恵まれた条件に立脚し、かつそれをいかしながら発展してきた。この条件は現在においても失われていない。むしろ首都圏の発展、交通や情報網の整備、拡充等により強化され、可能性が増大している。

しかし現在の川越市の農業は、この恵まれた条件を生かし、発展していると言えるような状態にない。このことは、各種の調査、統計資料及び実態からみて明らかである。

このおもな要因としては

① 規模が小さい

② 地価の上昇に伴う諸問題

③ 農業従事者の高齢化、後継者難及び人材不足

④ 農業以外の収入源、就業の機会が容易に得られるーなどの点があげられる。

＜基本方針＞

現状の進行に終止符を打ち、発展を図るためには抜本的な政策を考え、実施していかなければならない。

方向性は第二次総合計画で打ち出されている「都市型農業」を中軸に据えることが望ましい。

具体的な方策としては、個別対応ではなく、現状の農業制度への対応を含め総合的、包括的な取り組みをすべきである。

Ⅰ　各論提言シート

提　言 施策名	①　構造改革特別区域制度・農業特区の導入	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	農業が抱える根本的な諸問題を解決し、発展の方途を見出すには、農地法をはじめとする規制をクリアーすることが先決である。この手法として現段階において特区制度が効果的と考える。		
現　状	農家の減少、従業者の高齢化、後継者難など根本的な問題が存在する一方、放置農地が増えている。 また農業経営、生産技術などの面においても改善すべき点が多い。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	農業特区の導入	都市型農業を目指す。このため経営主体、生産加工体制、販売体制、農機の共同利用体制、有機栽培の促進体制などについていくつかの組織や施設計画をつくり、特区制度の認定を受ける（市、農家、農協の一体的協力）。農業振興政策を総合的、体系的に確立して取り組む。同時に個別事業については、可能なものから逐次実行していく。 ＜組織体＞ ①　やる気のある農家を中心とする経営主体の拡充 ・共同化又は株式化による規模拡大、集約化 ・株式化の場合は一般の出資参入を進める ②　農機具の共同利用化・リース会社の設立 ・利用度が低い割に高価で負担大。この改善を図る。 ③　加工・直販体制の確立 ・加工場、自由市場の整備－経営主体の確立 ④　休耕田、放置農地の活用、及び生産緑地の維持。 ・　学校の体験学習用として活用する。方法は市が地主から、借り上げるなどにより市内の小・中学校、希望があれば高校に	短期 ～ 長期

		も提供する。特に生産緑地の維持の観点から考慮に値すると考える。（食育運動） 　現在の学校教育のなかでは、子供が人間として成長していく段階における全人的な体験、経験をする機会が少ない。子供の成長段階に応じた全人的な体験、経験の場を、自然の中における「もの作り道場」として提供する。 ⑤　消費者の農業参加による協働促進 ・消費者、なかでも女性が農業に参加、活動できる体制の整備、農業ふれあいセンター等を活用し消費者と生産者とが直接ふれあう機会を設け農業に対する理解、知識を深め農業の生産活動にもアルバイトやボランティアなどの形で参加することも促す。農業経営者だけでなく、元農業指導員などの専門家も動員しさまざまな講座も開く。これにより農作業や経営への参画意識、行動を誘う。 ・市民農園の開設を推進する。 ⑥　川越ブランドの確立と普及 ・作物、加工品の開発・育成を推進しながら、”川越ブランド”の社会的評価、認知を図る。 　とりあえず、さつまいも特に紅あづまに焦点を当てる（既存資源を生かす。） ⑦　販売体制の強化、確立 ・街道沿いなど人通りが多く、目立つ場所にＪＡをはじめ産業界と協力して販売拠点を設置、整備する。 ・自由市場の開設（川越市内で作られた作物、加工品を専門的に扱う。） 候補地⇒鏡山酒造跡地、川越駅西口暫定自由広場 ⑧　有機栽培の推進と家庭から排出される生ごみの活用 ・化学肥料に頼らない農作物は、人間の健康を守る上から、社会的に関心・需要が	

		高まっている。同時に栽培に当たってはさまざまな課題があるが、その一つである有機肥料の確保については家庭から出る生ごみを活用する。 　生ごみを収集、処理して肥料にする技術、機械は存在しており、可能であると考える。自然循環型の社会システムとしても考えるべき課題である。市の分別収集開始により条件が好転。 ⑨　「一地区一品運動」の推進 ・　地区ごとに共同で売れる作物、物産の開発を行う。伝統の味、技術をもった名産加工品の発見、育成。	

商工業

―川越市の自立的発展への道を開く―

＜現状と課題＞

川越市の商工業は、わが国経済の成長と軌を一にして発展してきた。商工業ともにその規模は埼玉県下の上位にある。特に製造業は積極的な誘致策が功を奏し、出荷額においては狭山市に次ぎ県下２位の規模をもつ。商業も人口の増加に合わせて大型店が進出する一方、商店街の整備が進み、県西地域における商業拠点となっている。

しかし９０年代に入り、わが国経済の基調変化の影響を受けるようになった。近年は伸び悩み、停滞の状況もみられる。なかでも商業は川越市自体人口が毎年増え、周辺地域も発展しているにもかかわらず、吸引できず商圏人口は逆に減少の傾向にある。これは、川越の商業及び商店街が相対的に弱体化し、魅力を失いつつあることを意味している。

また、工業も受け皿がなく、進出の希望が寄せられても受けられない状態にある。

＜基本方針＞

わが国経済のグローバル化、国内産業の空洞化の拡大、人口構造の変化、財政事情、地方分権化の流れなどからみて、地方は今後、これまでになく自立化への努力がもとめられるであろう。

このような状況、傾向に対応するためにも、地域経済の活力の源泉である産業を積極的に振興していかなければならない。

具体的には、

・①受け皿を用意し、グローバル化を意識して国内外の企業を積極的に誘致する。

・②地域条件を生かしつつ、地域に根差す産業や企業の振興と新たな創出の推進

・③地域の新旧の様々なニーズに応えるコミュニティ・ビジネスの創出

などである。

II　各論提言シート

提　言 施策名	②　地域循環型産業システム及びベンチャー企業創造支援システムの構築	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	経済がグローバル化するにつれ、企業（資本）の活動は、国民と雇用や所得などの面で必ずしも結び付かなくなった。産業の空洞化現象はまさにそのことを意味している。 自治体は住民の生活を守り、高まる一方の行政需要に応えていくためにも、地域経済を活性化し発展を可能にする独自システムを創造する必要がある。		
現　状	現在、日本の製造業における空洞化比率は１７％強だが、いまの情勢からみて更に高まることは必定である。特に雇用力の大きい業種企業が海外シフトの傾向にあり、すでに多くの地域が打撃を受けている. 川越市は比較的に頑張っているが予断を許さない状況である。振興の手を打つべき最後のチャンスである。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施時期
1	地域循環型産業システムの構築及びベンチャー企業創造支援システムの構築	このシステムは地域内で原料生産・調達－加工生産－流通－消費まで自己完結的に行い、この間の雇用も極力、地域内で確保し安定的に循環させようとするものである。プロジェクトごとに組織でき、小規模の性格をもつので、人、環境に優しいシステムでもある。 同時にベンチャー企業の創造・支援システムとしても成り得る。 ＜方法＞ ・老舗、有力企業、新規出資者等を核として製品を特定し、消費者ネットワークを形成するとともに需要量を確保、販売は直販、委託その他互助的手法などを採用する。 ・農産物を原料とする製品については農家との契約栽培を採用する。 ・労働力は広く市民から募り市民参加型とする。	短　期 又　は 中期

		・対価として地域通貨を発行し、製品との交換を原則とする。基金は市及び民間の自主的投資に期待する。 ＜プロジェクトの例＞ ①　さつまいも製品 ②　大豆加工品（味噌、醤油等） ③　日用品 ④　福祉事業 ⑤　家具調度品 ⑥　コミュニティビジネス（アイディア次第、対象は多様）	

III　各論提言シート

提　言 施策名	③　新産業基地の建設と国内外の企業誘致	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	川越市の発展には、産業の振興が欠かせない。このためには首都圏内にある有利な地理的条件を生かし、内外の企業を誘致することが必要である。 このための受け皿を用意する。この受け皿は、工場用地と併せて情報機能を持つ施設を持つものとする。経済のグローバル化に対応し、海外企業も誘致する。		
現　状	川越市の製造業の中心である工業は、事業所数、出荷高ともに停滞気味といえる。だが、最近市外からの進出希望が寄せられているが受け皿がないため希望に応えられないのが実情という。 今後アジア地域の急速な経済発展に伴い、高度な技術が集積されている日本に外国企業が進出してくる可能性が高い。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	新産業基地の建設	・工場用地の取得・造成と情報機能施設の建設の２本建て ・工業用地は環境対策に留意し、“インダストリアル・パーク”の概念に基づくものとする。 ・情報機能施設は、“インテリジェント・ビル”の概念に基づき、進出企業の事務センター、情報処理及びソフト開発センターの機能を併せ持つものとする。 ・外国企業の誘致にも力を入れる（市が主体となり県や国の支援を得る工夫をし、“業務核都市構想”の中心機能とする）	中期

Ⅳ　各論提言シート

提　言 施策名	④　産業文化センター構想の復活実現（業務核都市としての機能）	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	県西部地区の業務核都市、中核市として、当初に公表されたような機能を持つ施設は必要である。		
現　状	ふれあいセンター計画の中で類似の施設が検討されていると聞く。ぜひこの計画に包括して実現されることを希望する。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	産業文化センター構想の復活実現	超高層ビルを中心とし、情報機能、ホール及びホテルなどの機能を有す総合的な施設 ・県の荒川右岸南西北全域の経済・産業団体、労働関係センター ・東上線沿線をはじめ、地域に立地する大学、専門学校の施設 ・企業の本社、事務所 ・雇用、職業訓練及び学習施設	短期

Ⅴ　各論提言シート

提　言 施策名	⑤　川越総合卸売市場を核とする「川越バザール・マーケットタウン」の建設	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	川越の商圏を拡大するには卸・小売の機能を併せ持ち、同時にさまざまなものを加工製作する各種工房があり、情報の発信、人々の交流の場が必要と考える。川越総合卸売市場を核として新たな流通、観光機能形成を目指す。		
現　状	川越総合卸売市場には、内容的に充実して十分機能しているとはいえない。一帯の土地の状況から見て発展の可能性は十分にある。西武鉄道の引込線の復活を図り、西武鉄道と協力して新しい機能を持つまちづくりも可能である。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	川越バザール・マーケットタウンの建設（創造・遊楽・情報のまち）	①　川越総合卸売市場拡充 ②　自由市場の建設 ③　各種工房の建設 ④　水上公園、入間川河川敷公園とのアクセス強化と一体化推進 ⑤　西武新宿線南大塚駅からの引込線復活 以上５つの事業を中心に、卸・小売・自由市場・各種製品の工房及びレジャー機能を加えた“バザール”のような市場まちの実現を図る（市が主体となり県、国、民間企業と協働し実現を目指す）。	長期

Ⅵ　各論提言シート

提　言 施策名	⑥　川越ブランドの確立	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	ブランドは信頼と広い認知を象徴するものであり、地域産業の振興の有力な柱となり得る。		
現　状	「かわごえ」の知名度は高まっている。川越ブランドを確立するチャンスである。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	川越ブランドの確立	①　ロゴ、デザイン、象徴の制定 ②　川越ナンバーの実現 ③　推奨制度の設立 ④　川越物産の銘品化促進 ⑤　川越を象徴する行事の強化 （市、産業界の協働）	短期

観　光

―川越市を特徴づける観光、２１世紀川越の牽引車―

＜現状と課題＞

観光は川越市を特徴づける重要産業である。蔵造りの街並、寺社、川越まつり、百万灯まつりなど歴史遺産、伝統文化が大きな力になっている。年間４００万人余の観光客が川越市を訪れている。

しかしまだ物足りない状態である。持てる資源や立地条件が生かし切れないばかりか、観光を産業として考えた場合に必要な条件が整備されているとはいえない。通行上の安全対策、駐車場不足、サービス施設など、さまざまな問題点が指摘されている。

＜基本方針＞

観光は川越市を価値ある存在たらしめると同時に、今後の発展を担う重要な産業になり得る。この観点に立って振興を図っていくべきである。このためには、一定の目標を明確にし、市民の関心を高めると同時に、市民ぐるみの振興の体制をつくる必要がある。

具体的には、

・①美しく、魅力的なまちづくりプランの作成
・②観光客年間招致倍増計画作成
・③観光資源を生かして見せる観光に加えて、観光を文化として捉え、観光資源を創造する（文化は人間の精神活動の様式化である。この観点に立てば様々なイベントや作品の創作が可能である）。

これらを具体的に示すことによって市民の参加を促し、協力を得て実現を図る。

VII　各論提言シート

提　言 施策名	⑦　「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	都市は生き物である。「美しいまち」とは理想だが、この思想に基づいてビジョン・展望とグランドデザイン・大計を確立し、この未来像を鑑として大きく構え、２１世紀の川越市を美しく魅力ある都市に育て上げる取り組みを開始すべきである。 例えば、パリの歴史、一つのプロジェクト（教会塔・サクラダファミリア）を中心とするバルセロナにビジョンと１００年の大計に基づく「美しく魅力ある都市」を育てていく都市づくりの姿を見る。川越市の場合、中長期的には都市機能の中で産業に重点を置く“業務核都市”、自治体機能に重点を置く“中核市”だが、究極の目標は美しさと魅力に富む都市の建設である。		
現　状	川越市は歴史的建造物、自然など素材があり、地政学的にも可能性に恵まれている。これまでのまちづくりは対処療法的に過ぎ、逆に矛盾を再生産拡大しているような面が強い。思い切って発想を変え、転換すべきときである。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進	川越を美しく魅力ある都市に育て上げていくことを市内外に宣言することによって、市民の理解、協力が得やすくなるはずである。同時に各方面からの広い関心を呼ぶことになり、国の各種政策上の支援も得られるであろう。無駄の排除にもつながっていくはずである。 ①　宣言の実施 ②　ビジョン・グランドデザインの作成 ③　都市モデルの作成と展示 ④　可能なものから逐次実施 ⑤　ビジョン、グランドデザインは市民の声も聞き、内外の専門家に依頼、作成する（市が主導。広く協力、支援を得て取り組む）。	長期

VIII　各論提言シート

提　言 施策名	⑧　観光客年間８００万人招致目標の設定と実現に向けた積極的な観光事業の推進	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	目標を明確に市内外に宣言することにより、多方面からの関心を呼び、市民の観光に対する理解意識の高揚を図る。同時に総合的、体系的な観光振興政策・プランを作成、良好な雰囲気の中で実現していく。		
現　状	現在、川越市を訪れる観光客は年間４００万人とされているが、実態的には必ずしも満足すべき状態ではない。最大の問題点はトイレ、駐車場、休憩施設などサービスが具体的な形で行き届いていないことである。 同時に観光資源が十分に生かされていない。振興策を目標実現に向けて行う。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施時期
1	観光客招致年間 ８００万人設定	この計画数字を宣言の形で市民及び市外に向けてアピール、このため諸施策も同時に立案、公表する。 ①　観光客に優しい街づくりの推進（案内所及び標識、休憩所、トイレ、駐車場、歩道柵の整備など） ②　一番街に歩道を新設、一方通行化 ③　街路樹、緑地スポットの整備拡充、特に大正ロマン通りを休憩スポットとして緑、花、ベンチ等を用意、整備する。 ④　観光スポットの開発とルート化推進 ⑤　美観を損なう看板の改善と統一化の促進 ⑥　創作活動による独自観光資源の創造（市、業界） ・川越祭や百万灯祭に付価する各種イベント、踊りなどの創作（既存イベントの強化 ・街路、公園、寺社境内などに適する彫像の創作設置 ・各種フォーラムやメッセの開発 ⑦　新河岸川沿い遊歩道の建設整備	短　期 又　は 中期

		（河沿いにアヤメ・菖蒲等の草花を植え、季節ごとに楽しめる工夫をする） ⑧　「レンゲ花の里遊歩道」の開発 ・農地、農道の活用を兼ね５キロコース、１０キロコース、１５キロコース、２０キロコースなどを設定、観光と健康の両面の効果を狙う。寺社公園、名所等を結び付ける。 ・レンゲは有機肥料になり、放置、休耕田の活用にもなる。 ・対象は周辺の田圃、伊佐沼方面、今成、豊田本、古谷地区など ・農家の協力を得て田にレンゲをまき、春の開花時の鑑賞と遊歩コースの散歩をアピールする。 ⑨　路地裏観光ルート、スポットの開発 ⑩　川越以外の観光との協力を強化し、川越経由コースの開発促進 ⑪　川越市駅の駅名変更 ・川越駅と川越市駅とが有りどちらが中心か間違いやすい。川越市駅を地域に親しみやすく観光客にもわかりやすい名に変える。 ⑫　川越市駅から蔵のある町並みへの整備 ・川越市駅－六軒町－末広町－仲町への歩行ルートの作成。このルートには歴史的な建造物が多数あり、距離的にも近い。	

労働環境

―変わる労働環境―

＜現状と課題＞

労働環境は急速に変化している。経済のグローバル化や、情報・先端技術の普及、人々の意識や価値観、生活態度の変化などによって、従来から支配的であった雇用システムが崩れ、より多様な雇用及び労働の形態が広がってきている。職種や技術の専門家、高度化が進む一方で、フリーターやパートタイマーのような勤務形態を選ぶ動きも目立つようになってきた。

また中高年の再雇用、今後さらに増えるであろう外国人労働者への配慮も重要性を増している。

市の労働行政は雇用の安定、労働福祉、職業訓練及び教育、働く女性への支援が柱になっているが、制度上、財政上からの制約もあり、民間との協働体制を強化し､労働環境の変化に応えていかなければならない。

＜基本方針＞

新しい労働環境の変化への対応に重点を置く。このため国や県の関係機関、企業及び民間組織、大学及び研究機関などの連帯、協力を一層密接にし、情報・知識の収集、交換を積極的に行い、働く人達に提供する。

また雇用システムの変化によって、本来ならば仕事を通じて職業訓練や社会人教育を受けられるはずの年代にあるフリーターをはじめとする若い人たちに対して、学び自己研鑽の機会を提供する。

中高齢者の再就職、自立化への支援を強化する。外国人労働者の交流及び日本語学校への支援も積極的に行う。特に考えるべきは少子化対策を年頭に置く女性への支援である。

IX　各論提言シート

提　言 施策名	⑨　労働関係施設及び女性会館の統合	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	各施設を利便性に富む場所に一括し、実情に合うよう機能その他内容の充実を図る、同時に跡地の有効活用を図る。		
現　状	各施設とも利用状況が良いとはいえない状態である。この主な理由は労働環境や意識の変化、場所の利便性の有無、施設自体にあると考えられる。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	労働関係施設、女性会館の統合充実	勤労青少年ホーム、中高年労働者福祉センター及び女性会館などの施設を、検討中のふれあいセンターに一括し、利便性を良くする。同時に機能の充実を図る。	中期

X　各論提言シート

提　言 施策名	⑩　自立支援システムの構築	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	労働環境や人々の誠意、価値観などの変化により、働くべき年齢なのに仕事に付かない、あえてフリーターを選ぶといった若い人が増えている。又高齢化社会を迎え、働く意欲を持つ元気な高齢者も少なくない。リストラ等により離職せざるをえなかった人たちの再就職問題も存在する。 このような人たちを、技術や専門知識を身に付けることを手助けし、自立化を促していく。		
現　状	講座的なもの、情報提供的なものが中心である。体系的に実践に結び付く教育訓練のシステムが求められている。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	自立支援システムの構築	・市が計画しているシティカレッジの中にコースを設けて行う。内容は専門知識、技術の修得、特定資格取得を狙いとする ・方法はカレッジで主に座学を行い、実修をはじめ実学は企業と提携し、企業に派遣して行う。 この場合、企業と労働契約をし、修得後に正式に勤務する形になれば、成果を得たことになる。 ・講師、指導教官は定年後の企業ＯＢ技術者、研究者、技術士など、極力ボランティアにより担当してもらう。 ・コースは多種であるが、希望の多寡により選定する。 例＝情報技術、機械加工、溶接技術、庭師、表具師	短期 ～ 中期

XI　各論提言シート

提　言 施策名	⑪　勤労者教育の生涯教育への包含、強化	分科会名	経済・産業 分科会
理　由	・高学歴化社会となり、勤労者のニーズは変化してきている。反面において企業は終身雇用制度を改め、より多様な雇用形態をとる傾向を強めており、従来ほどに社員教育に力を入れなくなかった。フリーター、契約社員、派遣社員、パートタイマーなどが増加し、これらの人たちは社員教育の対象外に置かれている場合が少なくない。 ・だが人間とは本来的に大部分は仕事を通して自己完成を図っていくものである。社員教育は仕事と切り離せないものであり、いわば仕事を通しての全人教育、社会人教育のような意味を持っている。 ・今後は企業の社員教育が後退した分を社会が引き受け社会人教育として制度化し、実施していくべきであろう。		
現　状	家庭教育－学校教育－社会教育という一連の機能が崩れつつある。特に社会人教育については、従来企業が仕事を通して様々な教育訓練を設けて担ってきた。 しかし、現状は企業が以前ほど力を入れなくなっている。社会人教育は社会全体の課題として受け止める時代である。		

具体的な提言の内容

No.	事業名	詳細(実施主体)	実施時期
1	勤労者教育の生涯教育への包含、強化	市が計画中のシティカレッジの生涯教育の中に勤労者教育を組み含み、社会人教育として内容を拡充強化し、より良い社会人の育成を図る。	中期 ～ 長期

資料（キーワード関連提言）

	市民参加	高齢化	少子化	情報化	行財政運営	地方分権
農業	市民 NPO が遊休農地借り上げ、市民農園として活用	構造改革特区（農業特区）制度による遊休農地の活用		IT をはじめとする先端技術を積極的に導入、活用する		・構造改革特区制度の活用 ・独自政策の実施
工業			企業や産業団体と協力し、保育所、託児所を建設し、働く女性を支援する	〃	工業団地の造成、事業所の誘致による市税の増収	地域経済の振興、発展に重点を置く、独自政策の立案、推進
商業		中高年にアピールする店舗配置、安全な商店街	〃	〃		〃
観光	観光事業推進事業体への市民の出資・経営参画	周遊ルートのバリアフリー化・安全対策		〃	観光事業の自立による財政負担軽減	〃
労働		高齢者による企業組合、NPO の設立・行政事務の業務委託	保育園入園待機児童数の縮減、育児の女性に対する行政事務の在宅による業務委託	〃	行政事務への高齢者雇用による人権費負担の軽減	〃

108